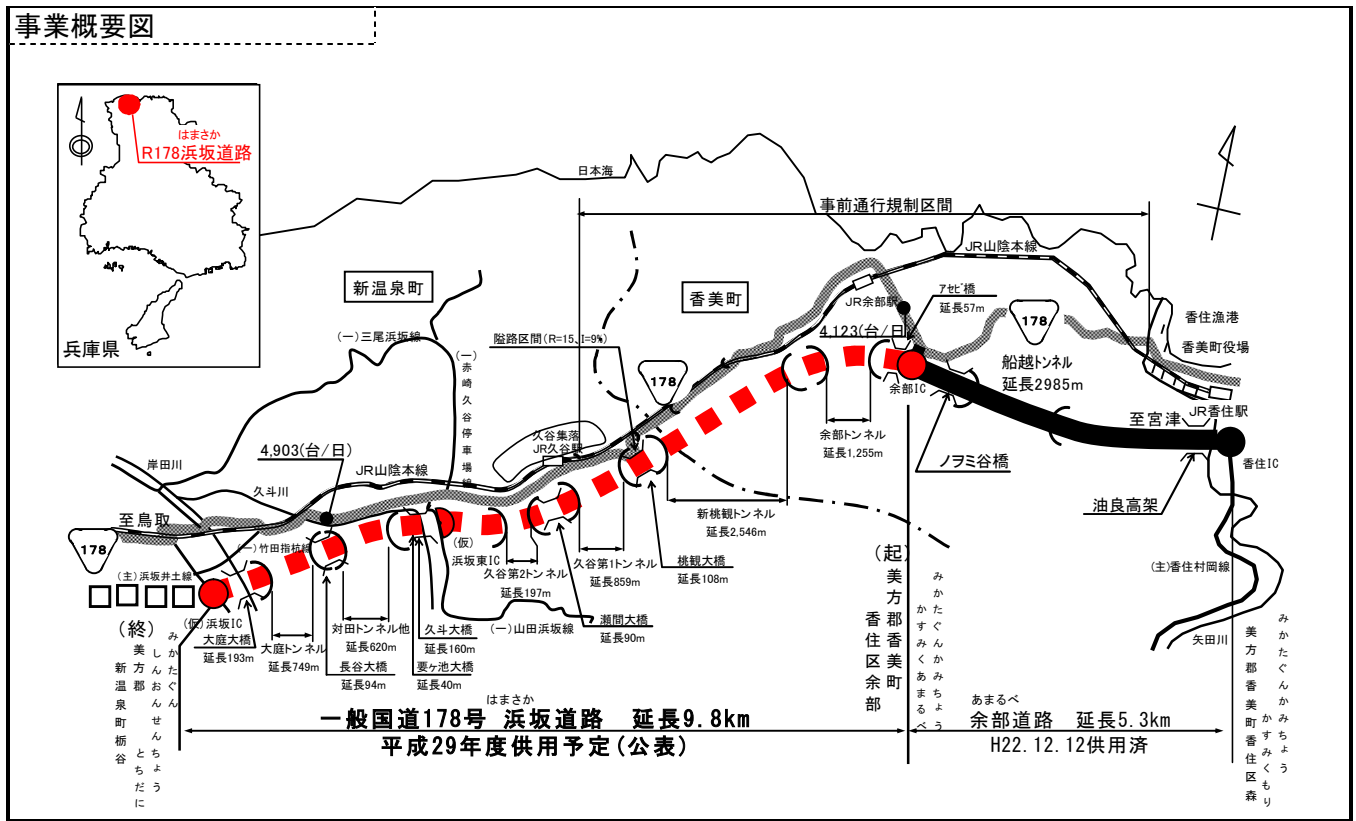


再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

| | | | | | |
|--|---|---|------|---|-------|
| 事業名 | 地域高規格道路 <small>とっとりよおかみやづ</small> 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 <small>はまさか</small> 浜坂道路 | 事業区分 | 一般国道 | 事業主体 | 兵庫県 |
| 起終点 | 自：兵庫県美方郡香美町香住区余部 至：兵庫県美方郡新温泉町栃谷 | | | 延長 | 9.8km |
| 事業概要 | | | | | |
| 鳥取豊岡宮津自動車道は、環日本海地域における交流を強化し、広域高速道路ネットワークを形成する地域高規格道路である。浜坂道路は、鳥取豊岡宮津自動車道の一部を構成し、高速道路空白地帯である日本海沿岸地域の活性化、3次救急医療機関へのアクセス性向上、バイパス整備により、異常気象時通行止め区間等の解消を図る延長9.8kmの2車線道路である。 | | | | | |
| H20年度事業化 | | H1年度都市計画決定 | | H22年度用地着手 | |
| H23年度工事着手 | | | | | |
| 全体事業費 | 369億円 | 事業進捗率 | 約52% | 供用済延長 | — km |
| 計画交通量 | 9,200台/日 | | | | |
| 費用対効果 分析結果 | B/C | 総費用：(残事業)/(事業全体) | | 総便益：(残事業)/(事業全体) | |
| | (事業全体) 1.4 (残事業) 2.9 | 164/351億円 (事業費：153/339億円 維持管理費：11/11億円) | | 476/476億円 (走行時間短縮便益：366/366億円 走行経費減少便益：84/84億円 交通事故減少便益：26/26億円) | |
| 基準年：平成26年 | | | | | |
| 感度分析の結果 | | | | | |
| (事業全体) 交通量：B/C=1.1~1.9(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.3~4.0(交通量 ±10%) (事業全体) 事業費：B/C=1.3~1.4(残事業費 ±10%) (残事業) 事業費：B/C=2.7~3.2(残事業費 ±10%) (事業全体) 事業期間：B/C=1.3~1.4(事業期間 ±20%) (残事業) 事業期間：B/C=2.9~3.0(事業期間 ±20%) | | | | | |
| 事業の効果等 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路に指定されている現道の異常気象時通行止め区間、線形不良区間、急勾配区間の回避 ・広域防災拠点・3次救急医療機関へのアクセス性向上 ・地域間交流の促進、地域産業の活性化、観光振興等、地域の自立的、主体的な活動を支援 | | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | | | | | |
| ・但馬地域の全市町で構成する但馬・地域高規格道路推進協議会等から、鳥取豊岡宮津自動車道の早期整備が要望されている。 | | | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 | | | | | |
| 広域高速道路ネットワークの形成を今後進めるためにも、鳥取豊岡宮津自動車道の一部区間を形成する当該事業の必要性は高く、「事業継続は妥当」である。 | | | | | |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 | | | | | |
| 東日本大震災により、高速道路が大規模災害時に果たす役割が改めて見直された。また、北近畿豊岡自動車道の供用など、浜坂道路周辺の広域高速道路ネットワークの形成が進んでいる。 | | | | | |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得率約99%、事業進捗率約52% ・H26年度には全工区工事着手 ・H27年度以降は、既に着手しているトンネル、橋梁工事を進めるとともに、安全施設・舗装工・トンネル電気設備工等を発注予定 | | | | | |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 | | | | | |
| H29年度供用（公表済）を目指し、残る用地の取得、トンネル・橋梁工事等を推進 | | | | | |
| 施設の構造や工法の変更等 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査の結果、軟弱地盤対策・トンネル補助工法の追加 ・関係機関との協議結果による監視装置等の電気設備の追加 | | | | | |
| 対応方針 | 事業継続 | | | | |
| 対応方針決定の理由 | | | | | |
| 以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。 | | | | | |

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。